

28日機輸業第78号
平成28年6月16日

外務省 中東アフリカ局
アフリカ部長 丸山 則夫 殿

日本機械輸出組合
プラント輸出総合対策委員会

T I C A D V Iに向けた要望について

当委員会では、組合員企業が抱える課題、問題等を踏まえ、アフリカへのインフラ展開について、以下の通り現状を認識し、要望いたします。

1. 現状認識

アフリカ地域は豊富な天然資源、人口増加を背景に経済成長が著しく、インフラ市場としても大きなポテンシャルを有するものとする。

我が国企業は欧州や中国、韓国に比べやや出遅れている状況であるが、進出機会の創出・支援による成功事例形成及び積み上げが重要である。このためには、必要とされる分野に我が国が得意とする技術を紹介・導入することが鍵となる。具体的には電力、水、交通、医療、防災・セキュリティ等の分野で、地熱発電、電力系統運用、都市交通、港湾整備、ICT活用等が挙げられる。

2. 具体的な要望内容

(1) 質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブの早期実現

「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」においてインフラ輸出拡大のための諸施策が打ち出されており、基本的にはここで掲げられている施策、例えば、地熱開発支援、大規模インフラ案件における事業可能性調査（F/S）等の支援、無償資金協力の制度・運用改善（特に免税措置の着実な実施）、人材育成支援の更なる強化等の早期実現をお願いしたい。

(2) 援助と投資の両立を目指した戦略

前回のT I C A D Vでは「援助から投資へ」がキーワードとなったが、アフリカ諸国の自立はいまだ厳しい状況にあることを踏まえると、他国の支援（例：中国の対アフリカ向け600億ドルの拠出等）にみられるように、当分の間は援助にも相当の力を入れざるを得ないと考えられる。なお、民間資金導入による投資促進の観点から、並行して各国のパブリック・プライベート・パートナーシップ（PPP）に係る制度の早期整備もお願いしたい。

(3) 重点国への支援

企業にとっての進出先は具体的な法制度や現地事情が異なる「国」であることから、アフリカの50ヵ国以上に対し万遍なく支援するのではなく、重点指向でお願いしたい。基準としては、日本を必要とし、日本を理解している親日的な国、ライフサイクルコスト（LCC）等の概念を理解できる国、日本への資源供給等で貢献が期待される国等が挙げられる。特に内陸の資源保有国に関しては、沿岸部と連結する交通インフラの整備をお願いしたい。

(4) 日本の優位性に配慮した案件発掘

道路建設等の土木工事では日本企業の優位性が発揮しにくいいため、地熱発電、系統運用と一体化した電力系統形成、運営を含む空港・港湾整備、高速鉄道、都市交通等各国ニーズを重視しつつ日本の優位性を発揮できる案件発掘をお願いしたい。

(5) 日本の強みのPR

日本の強みは、やはり高い信頼性に裏打ちされた品質と工程管理であり、計画通りに長期間に亘って親身になって優れたインフラシステムを提供することにあると言える。世界銀行グループでは既に調達方針の中に Value for Money（VfM）の概念が発表されているが、入札にあたり、政策対話等を通じ各国に上述のLCCの概念及び定量的なメリットを説明していただき、当該国にとって長期的に割安な買い物になるとの理解を得ていただくようお願いしたい。さらに、我が国の「質の高いインフラ」導入を希望する国に対し、何らかの財政的補助措置をご検討いただきたい。

(6) O&Mへのファイナンス

日本の優れたインフラシステムを長期間に亘り提供するためには、オペレーション&メンテナンス（O&M）は不可欠であり、プロジェクトの費用には、是非この部分を見込んでいただきたい。特に、ICT化の進展によりソフト交換が必要となることから、ODA等の対象に含めるようお願いしたい。

(7) 国際機関との連携強化

インフラ整備やビジネス環境整備のためには、国際開発金融機関（MDBs）との連携も有効である。アジア地域におけるアジア開発銀行（ADB）と国際協力機構（JICA）との協力関係のように、アフリカ開発銀行（AfDB）等との協力関係を早期に構築していただきたい。また、AfDBに対し、VfMを基本とする調達ガイドラインの設定、日本事務所の機能充実を働きかけていただきたい。

(8) 地熱発電への支援強化

地熱発電分野は日本企業の得意とするところであるが、JICA等による支援を継続していただくとともに、小規模なものには欧州等も参入していることから、大規模開発の経験等を事前資格審査（P/Q）の条件に加えることで、我が国の質の高いインフラ技術の提供が可能となるようご配慮いただきたい。

(9) 人材及びコンサルタント育成

日本のインフラシステムの優位性は、機器や設備だけでなく、運営する人材にも拠っている。また、アフリカでは若年層が多い人口ピラミッドが形成されており、就業

支援策も重要である。さらに、アフリカでは各種天然資源開発が期待されているが、大型プロジェクトを遂行できる人材が育っているとは言い難い。このため、A B Eイニシアティブによる産学連携による人材育成プログラムをもう一步進め、日本と相手国の官民連携によるプロジェクト中核人材の育成や、溶接技術等技能習得機会の強化をお願いしたい。一方、日本においてはアフリカ専門家や国際性あるコンサルタント・アドバイザーの層が厚いとは言えない状況であることから、これらの育成もお願いしたい。

(10) 相手国行政機関等との関係強化

アフリカでは中国の存在感が圧倒的とされる中で、日本のプレゼンスを上げるために、中国企業には不足していると言われる遵法意識や社会的責任の履行にも配慮した知見・経験の提供、行政機関や専門機関等との関係緊密化、制度設計への支援にも力を注いでいただきたい。また、日本が意識され感謝されるという点では、小規模ながら無償で建設した研修機関の事例があり、人材育成を兼ね備えた研修施設の無償建設、就業支援につながる運営も必要であると考えます。このほか、アフリカ各国の日本大使館による外交レベルでのビジネス支援・危機管理体制のさらなる充実をお願いしたい。

以 上